

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	30,335,939	29,176,722
(1) 現 金	105,958	126,091
(2) 預 金	24,019,451	22,799,146
系統預金	24,016,883	22,794,810
系統外預金	2,568	4,336
(3) 有価証券	2,118,010	1,937,286
国 債	505,224	692,096
地 方 債	599,878	299,927
金 融 債	512,948	445,281
特別法人債	499,959	499,981
(4) 貸 出 金	4,019,209	4,209,140
(5) その他の信用事業資産	130,633	155,375
未収収益	120,500	146,009
その他の資産	10,133	9,365
(6) 貸倒引当金	△ 57,323	△ 50,319
2. 共済事業資産	3,341	2,792
(1) 共済貸付金	2,233	1,216
(2) 共済未収利息	23	18
(3) その他の共済事業資産	1,085	1,557
(4) 貸倒引当金		△ 0
3. 経済事業資産	349,076	380,387
(1) 経済事業未収金	343,455	333,856
(2) 経済受託債権	37	9,554
(3) 棚卸資産	79,029	83,128
購 買 品	75,418	80,115
その他の棚卸資産	3,610	3,013
(4) リース投資資産	19,482	22,414
(5) その他の経済事業資産	2,138	7,500
(6) 貸倒引当金	△ 95,065	△ 76,066
4. 雑 資 産	44,972	39,898
5. 固定資産	499,838	495,569
(1) 有形固定資産	496,555	492,756
建物	710,729	722,211
機械装置	82,228	85,834
土地	216,239	222,490
その他の有形固定資産	372,397	367,040
減価償却累計額	△ 885,038	△ 904,820
(2) 無形固定資産	3,282	2,812
その他の無形固定資産	3,282	2,812
6. 外部出資	619,107	2,218,097
(1) 外部出資	619,107	2,218,097
系統出資	548,094	2,147,784
系統外出資	61,043	60,343
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	4,367	5,369
資 産 の 部 合 計	31,856,643	32,318,837

(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	平成22年度	平成23年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	29,340,257	29,789,743
(1) 貯金	29,266,317	29,765,425
(2) 借入金	3,437	-
(3) その他の信用事業負債	70,502	24,317
未払費用	25,310	18,564
その他の負債	45,191	5,753
2. 共済事業負債	198,450	168,841
(1) 共済借入金	2,233	1,216
(2) 共済資金	81,273	59,440
(3) 共済未払利息	23	18
(4) 未経過共済付加収入	114,166	107,315
(5) 共済未払費用	629	736
(6) その他の共済事業負債	125	112
3. 経済事業負債	114,821	101,680
(1) 経済事業未払金	89,804	68,911
(2) 経済受託債務	25,016	32,761
(3) その他の経済事業負債		7
4. 雑負債	69,506	63,489
(1) 未払法人税等	24,396	14,145
(3) その他の負債	45,110	49,343
5. 諸引当金	157,427	132,670
(1) 賞与引当金	16,324	14,930
(2) 退職給付引当金	139,022	114,660
(3) 役員退職慰労引当金	1,837	2,904
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	244	175
6. 繰延税金負債		
負債の部合計	29,880,465	30,256,425
(純資産の部)		
1. 組合員資本	1,971,460	2,045,353
(1) 出資金	552,224	558,363
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,420,550	1,490,418
利益準備金	566,643	588,643
その他利益剰余金	853,907	901,775
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	60,000	80,000
施設整備積立金	105,000	130,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
当期末処分剰余金	114,919	127,787
(うち当期剰余金)	(86,835)	(95,609)
(5) 処分未済持分	△ 1,372	△ 3,486
2. 評価・換算差額等	4,717	17,058
(1) その他有価証券評価差額金	4,717	17,058
純資産の部合計	1,976,177	2,062,412
負債及び純資産の部合計	31,856,643	32,318,837

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 22 年 度 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)			平成 23 年 度 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)		
1. 事業総利益			644,531			633,930
(1) 信用事業収益		299,240			292,961	
資金運用収益	271,494			264,260		
(うち預金利息)	( 168,775 )			( 156,039 )		
(うち有価証券利息)	( 26,743 )			( 24,786 )		
(うち貸出金利息)	( 75,972 )			( 83,431 )		
(うちその他受入利息)	( 3 )			( 3 )		
役務取引等収益	9,695			9,596		
その他経常収益	18,049			19,104		
(2) 信用事業費用		87,991			76,108	
資金調達費用	28,157			19,580		
(うち貯金利息)	( 27,282 )			( 19,018 )		
(うち給付補てん備金繰入)	( 715 )			( 427 )		
(うち借入金利息)	( 23 )			( 1 )		
(うちその他支払利息)	( 136 )			( 132 )		
役務取引等費用	1,977			2,078		
その他経常費用	57,856			54,449		
信用事業総利益			211,249			216,853
(3) 共済事業収益		294,648			285,264	
共済付加収入	289,116			277,872		
共済貸付金利息	69			40		
その他の収益	5,462			7,351		
(4) 共済事業費用		36,256			40,763	
共済借入金利息	69			40		
共済推進費	23,561			25,087		
共済保全費	4,989			4,618		
その他の費用	7,635			11,017		
(うち貸倒引当金繰入額)	( )			( 0 )		
共済事業総利益			258,392			244,500
(5) 購買事業収益		2,181,987			2,191,897	
購買品供給高	2,174,397			2,183,832		
その他の収益	7,590			8,065		
(6) 購買事業費用		2,077,723			2,081,909	
購買品供給原価	2,010,768			2,016,054		
購買品供給費	3,032			3,322		
その他の費用	63,923			62,533		
(うち貸倒損失)	( )			( 51 )		
購買事業総利益			104,263			109,988
(7) 販売事業収益		70,987			64,681	
販売手数料	50,932			47,529		
その他の収益	20,055			17,152		
(8) 販売事業費用		22,331			16,889	
その他の費用	22,331			16,889		
販売事業総利益			48,656			47,792
(9) 農業倉庫事業収益		28			30	
(10) 農業倉庫事業費用		5			15	
農業倉庫事業総利益			22			15

(単位：千円)

科 目	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
(11) 利用事業収益		109,139		101,307
(12) 利用事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	( )	80,190	( )	80,336 ( 2,692 )
利用事業総利益		28,948		20,971
(13) その他事業収益		3,028		2,807
(14) その他事業費用		2,473		2,348
その他事業総利益		554		459
(15) 指導事業収入		11,538		11,568
(16) 指導事業支出		19,093		18,218
指導事業収支差額		△ 7,555		△ 6,649
2. 事業管理費		577,466		582,963
(1) 人件費		439,794		437,024
(2) 業務費		29,654		29,309
(3) 諸税負担金		22,344		25,946
(4) 施設費		82,418		86,665
(5) その他事業管理費		3,254		4,018
事業利益		67,065		50,967
3. 事業外収益		36,991		44,696
(1) 受取雑利息		6,970		7,062
(2) 受取出資配当金		8,355		7,398
(3) 賃貸料		16,149		15,772
(4) 雑収入		5,515		14,462
4. 事業外費用		9,823		15,747
(1) 寄付金		65		57
(2) 棚卸差損		321		
(3) 賃貸費用 (うち減価償却費)	( )	8,619 ( 6,462 )		14,232 ( 6,037 )
(4) 雑損失		818		593
(5) 長期前払費用償却費				863
経常利益		94,232		79,917
5. 特別利益		24,044		47,195
(1) 固定資産処分益		195		80
(2) 一般補助金		8,272		12,450
(3) 貸倒引当金戻入益		14,491		28,703
(4) 受取損害賠償金				3,484
(5) 前期損益修正益				2,475
(6) その他の特別利益		1,085		
6. 特別損失		10,245		18,450
(1) 固定資産処分損		1,912		2,443
(2) 固定資産圧縮損		8,230		12,450
(3) 減損損失		98		2,548
(4) その他の特別損失		3		1,008
税引前当期利益		108,031		108,662
法人税、住民税及び事業税		27,788		15,625
過年度法人税等追徴額				2,864
法人税等調整額	△	6,592		△ 5,437
法人税等合計		21,196		13,052
当期剰余金		86,835		95,609
前期繰越剰余金		28,083		32,177
当期末処分剰余金		114,919		127,787

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成22年度	平成23年度
1. 当期末処分剰余金	114,919,418	127,787,501
2. 剰余金処分額	82,741,600	93,841,600
(1) 利益準備金	22,000,000	22,000,000
(2) 任意積立金	35,000,000	50,000,000
リスク管理強化積立金	15,000,000	25,000,000
施設整備積立金	20,000,000	25,000,000
(3) 出資配当金	10,823,900	10,885,500
(4) 事業分量配当金	14,917,700	10,956,100
3. 次期繰越剰余金	32,177,818	33,945,901

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

平成22年度	平成23年度
年2.0%	年2.0%

2. 特別配当の基準は次のとおりです。

平成22年度		平成23年度	
配当の種類	配当基準	配当の種類	配当基準
肥料	供給高に対し2.7%	肥料	供給高に対し2.0%
飼料	供給高に対し0.6%	飼料	供給高に対し0.5%
農薬	供給高に対し2.7%	農薬	供給高に対し2.0%
生産資材	供給高に対し2.7%	生産資材	供給高に対し2.0%
燃料	供給高に対し1.0%		

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 (平成23年2月28日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円

積立金の種類	目的	目標額	取崩基準	残高 (平成24年2月29日現在)
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等 JA 経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	80,000千円
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額1百万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	130,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	A コープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要な経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成22年度	平成23年度
5,000千円	5,000千円

## 5. 部門別損益計算書

平成23年3月1日から平成24年2月29日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	2,950,520	292,961	285,264	1,894,317	466,407	11,568
事業費用	②	2,316,589	76,108	40,763	1,748,924	432,754	18,037
事業総利益	③=①-②	633,930	216,853	244,500	145,393	33,652	△ 6,468
事業管理費	④	582,963	145,867	157,120	161,963	54,718	63,293
(うち減価償却費)	⑤	(37,423)	(11,255)	(2,940)	(17,753)	(4,113)	(1,360)
(うち人件費)	⑤'	(437,024)	(110,941)	(133,276)	(106,024)	(37,160)	(49,620)
※うち共通管理費	⑥		35,974	32,031	49,049	15,701	14,845
(うち減価償却費)	⑦		(612)	(545)	(835)	(267)	(252)
(うち人件費)	⑦'		(20,297)	(18,072)	(27,674)	(8,858)	(8,376)
事業利益	⑧=③-④	50,967	70,985	87,380	△ 16,569	△ 21,066	△ 69,761
事業外収益	⑨	44,696	10,609	9,064	16,456	4,672	3,895
※うち共通分	⑩		9,274	8,257	12,645	4,047	3,827
事業外費用	⑪	15,747	4,603	3,352	4,801	1,536	1,453
※うち共通分	⑫		3,521	3,135	4,801	1,536	1,453
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	79,917	76,991	93,091	△ 4,915	△ 17,930	△ 67,320
特別利益	⑭	47,195	9,259	52	27,404	10,422	55
※うち共通分	⑮		9	8	12	3	3
特別損失	⑯	18,450	253	253	15,408	2,390	143
※うち共通分	⑰		220	196	300	96	90
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	108,662	85,997	92,890	7,080	△ 9,898	△ 67,408
営農指導事業分配賦額	⑲		19,838	21,294	16,078	10,197	△ 67,408
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	108,662	66,158	71,596	△ 8,997	△ 20,095	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

### 1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

#### (2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

#### (3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

### 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共 通 管 理 費 等	24.37	21.70	33.23	10.64	10.06	100.00
営 農 指 導 業	29.43	31.59	23.85	15.13		100.00

### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	32,319,637	29,195,567	3,311	429,829	107,143	38	2,583,746
総資産(共通資産配賦後)	32,319,637	29,825,297	564,012	1,288,431	381,987	259,908	